

タイにおける小規模校の管理の工夫と遠隔教育DLTVの充実化政策 —小規模校化する教育環境改善の一環にみるタイの教育政策の教訓—

川 前 あゆみ 小 野 豪 大
(北海道教育大学釧路校) (北海道教育大学釧路校非常勤講師)

Ingenious Management of Small Schools and Enrichment of Distance Education in Thailand: Lessons from the Policies for Upgrading Educational Environment in Downsizing Schools

(Ayumi KAWAMAE, Hokkaido University of Education)
(Takehiro ONO, Part-time Lecturer, Hokkaido University of Education)

はじめに

1. タイの教育制度にみる教員養成の特徴と学校統廃合政策の特徴
 - (1) タイの教育制度と近年の教育政策の特徴
 - (2) タイの教育制度にみる教員養成の特徴と学校統廃合政策の観点
 - (3) タイにおける学校統廃合施策の動向
2. タイの小規模校化による教育の問題点と地域格差を是正する施策としてのDLTVの導入
 - (1) 教育の地域格差の是正を目指したDLTVの導入
 - (2) 小規模校の教育改善を目指したDLTVによる番組の充実化
 - (3) DLTVによる学習機会の充実と交通アクセスが困難な地域への教員研修支援の工夫
3. タイの授業スタイルと学校運営方式にみる日本の小規模校教育実践への応用
 - (1) 少子高齢社会に対応した学校の小規模化による必要な教師の配置の工夫
 - (2) タイで今後も存続する小規模校の教育活動の充実と教員養成への期待

おわりに

【概要】

本研究の課題は、少子高齢化が急速に進行することによる学校の小規模化と小規模校化による教育の改善課題に資するために、タイの小規模校における遠隔教育の実践から日本への応用の視座をとらえていくことである。世界中がコロナ禍の只中にある2020年現在、世界中の学校が長期間休校となり、子どもの学習環境・学習の機会が様変わりしている状況にある。一般的にこれまでの遠隔教育は、指導者と学習者の物理的な距離が離れていることによる学習方法として考えられてきたが、日常的に子どもが安全に安心して学習ができる環境づくりとしての遠隔教育が改めて注目され始めている。本研究では、遠隔教育の推進を国家プロジェクトとして取り組むタイの実践に着目し、教育環境改善の一環としての取組から日本への応用の可能性と今後の研究課題を示した。

はじめに

世界的に見てもタイは小規模校教育の充実を目指した遠隔教育の実践知は高く、タイの遠隔教育の充実化政策に学ぶ意義は大きい。本稿では、学校の小規模校化が急速に進行する日本とタイを取り上げ、タイ王国 (Kingdom of Thailand、以下本稿では、タイ) と日本の学校の小規模化を取り巻く背景からその類似性を抽出するとともに、教育の改善課題に向けたタイの取組を考察し、日本のへき地・小規模校教育実践への応用化を図ることを課題とする。

日本の義務教育段階における小学校と中学校の学校統廃合においては、第二次ベビーブームのピークを境として子ども人口の激減によりその施策が何度も打ち出されてきた。2000年代の「平成の大合併」と言われた市町村自治体の合併は同時に学校の統廃合も加速化させ、現在では1自治体に公立小学校1校、公立中学校1校となった地域も増加している。特に北海道は広域性の中で14行政区 (管内) があり179自治体を有している (2020年10月現在)。人口減少社会が進む中で、同一自治体内では通学区域の広域化が進み、これ以上の学校統廃合は進められない状況に置かれている市町村も少なくない。そのような状況の中、最近では小規模校が少人数でも多様なかわりと学び合う学習の機会を充実させる一つの手立てとしてバーチャル教室などの遠隔教育の整備が2019年より新たに始動した。へき地性の高い北海道内では、特に遠隔教育の充実を目指し遠隔システムを使った学校間をつなぐ集合学習や道徳の授業、教員研修、市町村内の研修会議への応用と、学校 (地域) に居ながらリアルな教育環境の改善に取り組み始めている。

一方、タイの遠隔教育は国家プロジェクト (注1) として1990年代以降、日本よりも進んできた。国が主導して実践的に取り組んできた実績を誇っており、この取組は日本にとって大いに参考になる。この点でタイと日本の少子高齢社会における学校の小規模化の類似性から日本の今後の小規模校教育への応用について考察していく。

1. タイの教育制度にみる教員養成の特徴と学校統廃合政策の特徴

(1) タイの教育制度と近年の教育政策の特徴

ここでは、タイの教育制度を踏まえた上で近年の教育政策の特徴と重点政策を取り上げたい。タイの教育制度は、日本と同様に6年間の初等教育、3年間の前期中等教育、3年間の後期中等教育、4年間の高等教育の修業期間を採用している (注2)。義務教育期間は1990年に6年から9年間に延長することが閣議決定され、1999年の国家教育法により、初等教育と前期中等教育が義務教育とされ、加えて2009年度より就学前教育3年間も含めて12年間が無償となっている。さらにタイでは、1990年代から遠隔教育が検討されてきた。それは、隣接国との共生や首都バンコクへの一都集中による人口移動、東南アジアにおけるタイの

経済活動や社会活動を含めたハブ的な国の役割を果たすためにはそれまで以上に教育の充実が国内の地域を問わず必要とされたことにある。

ここでは、タイの教育制度と学校統廃合政策の特徴からタイが抱える教育環境の地域間格差是正を目指す小規模校の遠隔教育の取組を取り上げていく。また、タイ国内においても急速な少子高齢社会に入り、少子化問題も顕著になりつつある。タイは日本よりも広大な国土 (1.4倍) を有し、第一次産業を主たる生業とする農村や山岳地帯に暮らす少数民族も多い。タイの人口は2017年現在6,619万人、出生率は2016年現在で1.48と日本の1.44 (2016年) とほぼ同率と言われている (注3)。ASEAN諸国の中ではインドネシア (2億6,679万人)、フィリピン (1億651万人)、ベトナム (9,649万人) に次いで4番目に人口が多い。国内は中部タイ、北タイ、東北タイ、南タイにエリア区分され、バンコクを中心とする1都76県で構成されている。タイ国内は、1つの県内に「郡」が置かれ全国に878郡ある (2016年)。その「郡」内には「区」があり全国に7,255区ある。さらには、「区」内に「村」単位の集落が平均10村集まって1つの区を成しており、全国に74,965村ある (2016年)。これらの村の集落に学校があり、地域にある学校は学び場として地域と密接な関係にある。

一方で、タイは2018年に世界銀行から学校統廃合の必要性に関する提言を受け、小規模校 (全校児童生徒が120名以下) を統合する方針を打ち出した (注4)。2019年6月10日現在、全基礎教育学校 (日本の小学校、中学校、高等学校) は合計で29,871校、そのうち生徒数120名以下の小規模校は15,158校となり、割合は50.74%となっている (注5)。タイ教育省の統計では、国内の学校約30,000校のうち、14,000校が統廃合の対象であることを報じている (注6)。さらに、政府は、30,000校を17,700校にする目標値を示し、小規模校を大規模校に統合し、スクールバスで児童生徒を通学させる方針を打ち出した (注7)。他方では、離島や山岳地帯など地理的に学校が必要だと考えられる少なくとも2,700校の小規模校の統廃合は今後の課題としている。

これまでもタイでは、小規模校化による複式学級の学習指導 (Multigrade Teaching MGT) の改善を目指すために、2008年には国内14の小学校にMGTをパイロット校として導入し同年全国規模で800校へと拡大させ、教育の改善をはかってきた。しかし、その後の小規模校の教育改善を目指す施策としてMGTの解消を目指す政策転換を行っている。その最大の理由には、教員不足を解消する目的にあり、また複式指導による教師の指導力不足を解消する政策背景があった。複式指導による教育効果も検証されてきたが (注8)、それ以上に国家プロジェクトとしてのDistance Learning Television (以下、DLTV) による遠隔教育の充実に期待したところがある。

ここでは、以下の2つの視点に着目して、近年におけるタイの地域間格差を是正する小規模校の管理の工夫とDLTVシステムを用いた遠隔教育についてとらえていく。

このようにタイにも小規模校に通う子どもがたくさんいることを鑑み、タイの教育実践から小規模校化する日本のへき地教育への応用の視座を整理していくこととする。

(2) タイの教育制度にみる教員養成の特徴と学校統廃合政策の観点

1999年に国家教育法が成立したタイの教育制度は、多面的な教育改革を進めてきた。その1つは、義務教育期間が初等教育の6年間から前期中等教育3年間も含めて9年間に延長されたことである。就学前教育も含めて12年間の無償教育を制度化している。さらに教育行政の地方分権化といった制度的なスケールや、小学校英語教育指導の教育内容の高度化、授業方法の質的高度化を教員養成改革も含めて進めてきた。一面的には、日本と同じような経路を辿っているように見えるが、日本と異なるのは、国が主導的に教育改革を行ってきた歴史を有していることである。先行研究では堀内は、2004年度から教員養成課程が4年から5年に変更されたことによる教職の専門職化について論究している(注9)。その改革の主眼は「専門職」としての教職の高度化を図るものとして教師が位置付けられたことである。

タイの教員養成制度は1945年に制定され、その後1980年まで5度にわたる改定がなされている。1970年代の人口増加による教師不足を補うために増設された大学養成機関における優秀な人材育成の困難さが指摘され、2004年度から5年間の養成機関として高等教育における教育改革が示されている。修業年限を5年間に移行するに当たり、教職希望者に対するインセンティブとして初任給の引き上げ、奨学金制度の活用による卒業後の教員採用の保証等を政策化するとされた。しかし、総じてそれらの施策は地域間格差によって必ずしも優秀な教員確保にはつながらないとする評価も指摘され長くは続かなかったという。また、堀内は、1980年に制定された国立学校教員法により教員養成の量的生産には応えたものの教員養成機関の質的高度化が伴わなかった問題点を指摘している(注10)。他方、同時に教員給与水準の低さから優秀な人材確保には至らず、教職志望者の学力水準の低さも問題視されていた。これらのことが後の学校の小規模化に対応した教師の学習指導力の低下にも影響を与えたことが近年の教育政策の施策にも現されることになった。しかし、この教員養成の修業年限も議論の末に、2019年から再び4年制に戻っている(注11)。

タイの高校生の学力はOECDの2015年調査結果により国際的にはやや低位にあることが判明し、かつ都市部と地方の学校の地域間格差があること、大学附属学校やサイエンス・スクール等とそれ以外の学校間の格差が大きいことをタイ教育省は憂慮している。

タイの2016年就学率は、就学前教育74.8%、初等教育102.7%、前期中等教育96.8%、後期中等教育78.6%、高等教育(大学の学部等)49.1%となっている(注12)。タイの教育予算は、財政状況が厳しくなりつつある近年も総予

算の20%を維持しており、2017年度の教育予算は児童生徒一人当たり700バーツが年間支給され、年間総予算は5,387億4,900万バーツ(1タイバーツTHB=約3.4円〔2020年7月22日時点〕)である。

このように、タイ政府は総予算の20%前後を教育予算に充てつつも、世界銀行から子ども人口の減少に見合う学校規模の違いによる教育格差を是正する必要性の提言を受け、急速にその学校統廃合の施策の検討と実施に着手している現状にある。そこで本稿では、近年の学校統廃合の動向についても概観する。タイは、小学校では1学級当たり18-19名、小規模校では1教師当たり13名程度の児童生徒の配置をしており、世界的に見ても人数だけみると恵まれた教育環境を有している。その教育現場では、小規模校ほど教師が不足している実態も指摘されている。それは、国土面積が広い中で、教員の配置が公平にはされていないことによる。子どもたちにとっては、どんな地域でもどんな学校でも教育の保障は公正にされるべきではあるが、ではなぜ偏りがあるのかを、次にとらえる。

(3) タイにおける学校統廃合施策の動向

タイ教育省によれば、タイでは毎年小規模学校が増加している。2015年から2019年の5年間をみても、基礎教育学校全体が30,816校から29,871校と945校減じているが、小規模校の割合は50.55%から1.9ポイント増加し50.74%、15,158校ある。その理由としては、少子化や人口減少化、都市圏の中・大規模校への転校、などが挙げられている。

さらに、同教育省の統計資料によれば、2019年度の全校児童生徒数別の学校数は、タイの小規模校と称される人数は「120名まで」を示し、全校生徒数「0名」が305校(1.02%)、「1-20名」までが812校(2.72%)、「21-40名」が2,164校(7.24%)、「41-60名」が3,445校(11.53%)、「61-80名」が3,431校(11.49%)、「81-100名」が2,813校(9.42%)、「101-120名」が2,188校(7.32%)となっており、これらが統合の対象とされている。ちなみに、全校生徒数で多いのは、「121-200名」までの学校が6,828校(22.86%)である。小規模校の学校種別でみると、小学校の14,111校(69.15%)であり、中・高等学校は182校(7.72%)と圧倒的に小学校の小規模校が多い。

そこで課題となるのが、小規模校は一般に質が低く、効率がよくないとする評価である。そのような小規模校に対する管理運営上のガイドラインが必要とされ、教員が学校や指導を管理できるように人材育成することも重要とされている。このガイドラインの1つには、2017年に打ち出された「家の近くのよい学校」(日本語は筆者訳)がある(注13)。その運営ガイドラインには、小規模校の統合管理、人事管理、学務管理、財務管理(備品・土地・建物・場所・その他の資産管理)、統合の際の登下校管理とあり、日本の一般的な学校管理と同義といえる。

具体的な学校の管理業務は、現状の小規模校の体制では不可能であるということがわかってきた。教員の困難性

は、1) 本来業務である学習指導だけでもそれなりの業務量である、2) 管理業務を担当できる人材の不足あるいは力量不足、3) 設備や機材などの不足、4) そうした状況に関わらず、行政関係の書類のやりとりや打ち合わせの業務量は変わらない、といった4点にまとめられる。もちろん、コミュニティが学校管理に参加してくれるという長所もあるが、教師の困難性をすべて解決することにはならない。

運営ガイドラインの概要は、小規模校を市街地の中心校と共にネットワークを組んで小規模校の教育の質を改善していくことを目的としたものであり、小規模校に通学する児童生徒の学力向上を目指し、また財政面の効率化を戦略計画の中心に据えていることに特徴がある。他方、社会的・文化的側面から、小規模校には強いコミュニティを有するところが多いとされている。保護者たちの職業は農業が中心であり、地元の伝統的な知恵を利用しつつ、多様な文化的違いも融合しながら小規模校に対して伝統的に協力する姿勢があることも鑑み、スクールバスなどで通える近隣のコミュニティにある学校へ通学できる学校統廃合政策を重視している。スクールバスによる登下校管理を例にすると、支援日数は年間200日以下、支援額は学校までの通学距離に応じて異なり1人1日10パーツから20パーツを支給するとしている。

2. タイの小規模校化における教育の問題点と地域格差を是正する施策としてのDLTVの導入

(1) 教育の地域格差の是正を目指したDLTVの導入

タイでは、1990年以降、DLTVを用いた遠隔授業が国家政策として取り組まれてきた。当時は、衛星放送を用いた遠隔放送であったが、通信技術の発達により、ある程度必要な時に必要な場所で番組を視聴することができる点では、その有機的な歴史に学ぶことは日本にとっても大変重要な取組と言える。ここでは、これらの取組が、学校統廃合とどのように関連付けられていくのかに注視した。教師の人数が少なくてもDLTVを活用すれば児童生徒は自学自習することができ、あるいは補助教員がいれば個別指導に補助教材として活用することが出来る点で、教師の指導にかかる負担を助ける役割を果たしている。大作らの調査によれば、小学校では2002年からインターネットによる教育支援プログラムが開始され、その2002年当時は6チャンネルで放送され衛星放送を補完する役割として導入されたことが述べられている(注14)。さらに、大作らはDLTVを活用した小学校のプログラムについて「地方の教員不足を補うためとし、山間部や辺地に教員が赴任したがる、特にタイ国北部の国境沿いにある山岳民族の村落などには、この傾向が強い」ことも要因としている。

(2) 小規模校の教育改善を目指したDLTVによる番組の充実化

タイのDLTVを活用した授業支援は、現在(2020年7月

時点)では15チャンネル、就学前教育から初等教育、前期中等教育、後期中等教育まで、各学年各教科で番組が構成されて放送・受信することができるまでに整備されている。小規模校化が進む中で、少ない教員数でも対応できる遠隔教育の充実と教師の指導力を補完する補助的な教材ともなっている。

その中では、バンコク中心部から1時間程度の距離にあるサムット・ソングクラム県の複式学校においてもDLTV学習による授業を実践していた(写真1)(写真2)(写真3)。その視察校のインタビュー(注15)では、複式学級の担任教師が「それぞれの学年がビデオ教材を見て学習し、私は巡回して機械操作や解説をしている。ビデオがあれば2学年同時に授業ができて便利だと感じている」と語っていた。また、視察校の校長は「DLTVの使い方が大切である。繰り返し見ることができるので、生徒の理解度に合わせて単元の復習や重点の確認などにも役に立つ教材である」として、DLTVの有効活用の必要性と可能性を語っていた。小規模校の少ない教職員で協力し合う学校づくりは、日本の目指す学校観と同様である。現に、各教室には様々な装飾や掲示物があり、それも「担当する教員だけではなく、各教員がアイデアを出し合って、クリスマス、子どもの日など、行事にちなんだ展示を行っている。教室では様々な教科の学習項目を生徒が振り返ることができるよう工夫しているが、これも各教員で分担している。自分の専門科目(得意科目)以外でも、教員間で協力している」と、寺院の敷地内にある学校が今でも地域の中心とした学びの場として位置づいていた。

他方では、「通信システム上の問題であるが、インターネット回線の不具合で突然ビデオに頼れなくなり、教員が困惑することも多々ある。使い勝手がよい一方で、通信事情は不安定というジレンマがある」と校長は指摘し、その点、「DLTVは教育省から外付けハードディスクの無料配布を受けて、オフラインで使用することもできる。主にインターネット回線へアクセスできないへき地の小学校を想定したサービスである」として、インターネット回線が未整備の地域でもそれを補完する手立てがあることを指摘してくれた。

(3) DLTVによる学習機会の充実と交通アクセスが困難な地域への教員研修支援の工夫

DLTVを活用するためには、視聴に必要な機器がどの地域にも揃っていないなければならないが、ハード面というならば、どの地域でも行き渡っている状況には至っていないという。そのため、教育省は、小規模校の管理について前述した財政面からも支援体制を強化していくとした。その中では、特に財政面で政府が公立の小規模校に対して生徒数に応じて補助金を支給し、それを元に運営計画を立てられる。生徒が少なくなれば配分額も下がることになり、小規模校への影響は大きい。管理業務だけでなく、指導や学習の技術的改善に充てる必要もあり、また公共料金も増加傾

向にあるため、小規模校の資金運営は大変厳しい状況に置かれている。技術面では、国全体として学校教育に必要なIT技術の進歩は著しい反面、それらを導入するために費用を捻出し、学校管理や学習指導に導入することに課題を抱えていることもある。こうした状況から労務管理も含めて小規模校の管理を手厚くし、教師は学習指導により専念できるような配慮を戦略計画に位置付けている。また、教材があったとしても、教師がそうした技術に慣れておらず、操作や運用にも困難があるため、教員の研修機会の保障にも様々なプログラムも開発を進めている。

そのことは、実際の小規模校でのインタビューにも伺うことができた(注16)。校長は、「一般に長期休暇の時期に、県教育局が研修会を開催している。開催にあたって、学校側がどの教員にどんな研修が必要かというニーズを県教育局に上げ、県教育局はその情報を元に研修を企画することになっている。ニーズの中には、タイ語専攻だった教員が算数の指導力を強化したいということもある。県教育局はそれぞれの研修に最適な講師を見つける努力をしている」とした。さらに、「テレビやインターネットを活用したオンライン研修も実施されており、きちんと修了証も発行される。教科指導法に関しては様々な学年、教科の講座が用意されている。DLTVは生徒のみならず、教員向けの研修プログラムにも活用されている」としている。もちろん対面での研修もあり、それについては「対面研修は、教員が学校を不在にする時間を極力減らすため、長期休暇や土日祝日で実施される。バンコクまで行く必要はなく、地元のサムット・ソクラーム県の中心地で受講することができる」と語っていた。このような教員研修システムも、日本の広域性にある教育行政の施策と類似していることがインタビューからも明らかである。

3. タイの授業スタイルと学校運営方式にみる日本の小規模校教育実践への応用

(1) 少子高齢社会に対応した学校の小規模化による必要な教師の配置の工夫

既述したように、タイ国内の小規模校は現在15,158校あり、小学校のカテゴリーにある「行政区認定校」には様々な規模が指定されているが、小規模校は1,430校ある。各校は資金的にサポートされ、環境整備された施設もあり、周辺校のモデルとして地域の学校評議会が推薦する学校と評されている。「行政区認定校」は、様々な教育事業の実施請負校としての依頼が多いという。現在の政策では、この複式学級編制の解消を目指した小規模校の統廃合が進められているが、他方で教育省は、次のような見解も有している。複式教育の必要性に関して2つの問題があり、必要などころに教員を配置できない状況、もう1つは、生徒数の不足である。他方で、規模が少人数の学級は子どもの社会性を発達させるにはとてもよく、グループで活動することなど、子どもの主体性を育てることができる点は高く評

価していた。

しかし、教育省の2020年最新の資料によれば、「Stand Alone」については、へき地性が高く物理的に交通のアクセスが悪い場所という意味(孤立的)と、質的に高く小規模ながらも平均的教育が出来ているという意味(自立的)の両方がある(注17)。同時に質的にも厳しい状態にあり、質の整った他校からの支援が受けられないという意味でもへき地性が高い場所になる。そのため、教員の配置は、例えば教員を4名配置するためには生徒数は80名必要になるが、逆に生徒数が減少して50名になると、教員数も4名は維持できない。

学校が6学年あるのに教員が2名、あるいは3名となると、その教員だけで指導をやりくりするか、足りない分の非常勤教員を雇うか、などの方法がとられている。それぞれの学年・学級をどのように編制するかについては、以前は地域の教育アドバイザーが助言していたという。教員不足により複式学級になってしまう場合は、2017年前まで、その学校の教材費として年間20,000パーツ(約68,000円)が支給されていた。統計上はこのような状況下において、タイは全体的には教員数は足りているという。1学級当たりの割合としては教員1名当たりの児童数は小学校で18-19名程度、小規模校に至っては13名程度配置されることになる。しかし、統計上は教員が充足されていても実際上の問題は教員の配置で、例えばへき地の小規模校に派遣されても1年経つと、交通事情もよくなり、より利便性の高い地域に家族と一緒に転校していく子どももいるため、結果的に小規模校で教員1名当たりが担当する生徒数が少しずつ減少している。

(2) タイで今後も存続する小規模校の教育活動の充実と小規模校を支援する教員養成への期待

実際にタイでは小規模校数について、これ以上は少なくともはならないという見解もある。人口減少によって子どもの数も少なくなるが、小規模校は村にはなくてはならないもので、それを強制的に統合しないスタンスを行政は保持している。それはコミュニティにおいては、寺の機能とも密接に結びついたものもあるためである。しかし、区(村がいくつか集まったタンボンという行政単位で、村>区>郡)にひとつは中心的な機能を担う学校(行政区認定校)があり、ここに人材や教材のリソースを集中させることで将来的に統合できるような流れは想定している。5年後にはそのような学校統合の動きがさらに顕著になることが想定されている。統合は政府が指示していくというよりも、現状に応じて基礎教育委員会が調査をし、そのデータをコミュニティの人たちと共に共有しながら将来の地域社会のあり方を決めていくスタンスがあった。

次に、タイの教員人事は、一般的には地域(県)教育局ごとに行われ、へき地の小規模校には新卒教師が配置され、4年間勤務するのが一般的とされている。本人が希望すれば勤務年数の延長もできるが異動を申し出ることができる

運用システムがある。県では教員応募者の成績を見ながら、小規模校の状況も考慮して配置することが可能となっている。もうひとつ特長的なのは、その地域の出身者を養成してその地域に戻す方法である。これは高等教育委員会の管轄で「Equitable Education Fund」という独自の奨学金を運用している。教育省と国内10か所の教員養成大学が将来、教員が必要とされる地域と時期を計画した上で、奨学金を出す学生を決めて幼稚園と小学校を担当できる教員養成を担っている。一般に地方の学生は質の高い教育を受ける機会に恵まれていないので、このプログラムは彼らにとっても魅力的とされている。また、学生にとって生まれ育った地域に貢献するという喜びも得られることから、2年前からこのプログラムが始まった。

そして、同様の話は筆者らが訪問したタイの教員養成大学の一つであるスアンドゥーシット・ラジャパット大学のA教授からも伺うことができた。

A教授は、「政府はタイの教育改善について、都会の人をへき地に送るのではなく、へき地の人が教育を受けた後、またその地域に戻って仕事をするプログラムを考えた。バンコク出身の人がへき地に居を構えて住みつく必要もなく、またへき地の人がバンコクなどの都会での学業が終わったら自分の出身地に戻ることができる」ということである。そして、それを実現する「移動する教師（クルー・クアンティー、クルーは教員、クアンティーは移動するの意）」と「地域を愛する教師（クルー・ラック・ティン、クルーは教員、ラックは愛する、ティンは地域の意）」といったプログラムが実施されているということである。さらに、「12年間（小、中、高）で養われる郷土愛、文化、生活様式などをそのまま大切にしながら、その地域の子が将来も地域に就職できることがお互いにとってスムーズであると考えられるようになった」と評価している。これらの取組は、日本の教員養成においても一部採り入れられている「地域枠採用」と類似し、どちらの国の教員養成も、へき地地域へ定着する教員養成という意味では目指す目標は一致している。それは、どんな地域でもどんな学校規模でも、置かれた状況の中で豊かな学びを創出していく教師教育への期待である。

おわりに 一次代の新しい授業スタイルの定式化と日本における応用の視座―

以上のように、タイにおける学校統廃合政策の動向とDLTVの導入並びに取組、タイの教員養成について、現地への複式校や小規模校への視察と教育省、教員養成大学への関係者への調査からとらえ考察してきた。

折しも世界中がコロナ禍の只中にある現在、学校が長く休校している状況も続き、学校に登校しなくても学べる学習環境の整備が俄かに各国で整備されている途上にある。また、一斉授業や対面授業とは異なる新たな授業スタイルとして遠隔教育にも注目が集まっている。本稿でも触れてきたように、遠隔教育にはまずはインターネット回線やイ

ンフラの整備、コンピュータ配備といった物理的な環境整備が必要であり、へき地性が高い地域ほど十分ではない中で、タイでは遠隔教育を国家政策に位置づけながら既に四半世紀もの間、国内の学校で普及を進めてきた。すべての学校が自由自在に扱えているわけではないが、現在までの到達点としては、教師の指導技術を補強する取組につながり、また、1人の教師にかかる負担の軽減化、少ない教職員の事務作業の効率化、さらに教員研修内容の質保証や、児童生徒が学びたいときに学べる学習環境の充実に寄与している取組があった。

今後、日本も教育法制度や教育予算といったハード面がタイとは異なるにしても、日本の子どもたちがどんな地域でもどんな学校規模でもどんなに少人数になったとしても、より豊かな学習の質の向上を目指す遠隔教育の充実には多くの学ぶべき観点があると言える。その教育効果の具体については別稿で改めて詳論していくが、日本の学校の小規模化に伴う応用の視座を示していると言えよう。タイでの遠隔教育の実践にはどのような教育効果があり、学校統廃合政策の中でも小規模校のより豊かな学びの保障にDLTVがどう寄与しているのか、今後の課題としたい。

【謝辞】

本研究を遂行するにあたり、とりわけ複式教育や遠隔教育を研究されているマヒドン大学イノベティブラーニング研究所のカジョンサック准教授から多くの示唆をいただきました。さらに対象国のタイでは多くの関係機関の方々に多大なご協力をいただきました。筆者らの視察訪問についても細部にわたり訪問調整にご配慮いただきました。ここに改めて感謝申し上げます。

【附記】

本研究は、2019年度本学へき地・小規模校教育研究センターの研究助成を受けて実施した。

【注】

(注1) DLTVは、1995年12月5日にラマ9世（前国王）主導の王室プロジェクトの一環としてスタートした（12月5日は前国王の誕生日）。

(注2) バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況2018/2019年版』バンコク日本人商工会議所、2019年4月。

(注3) 一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所『CLAIR REPORT No.476』一般財団法人自治体国際化協会、2019年11月。

(注4) タイ教育省基礎教育委員会（OBEC）政策計画局『การบริหารจัดการโรงเรียนขนาดเล็ก（小規模学校の管理）』2020年2月5日資料提供。

(注5) タイ教育省基礎教育委員会（OBEC）政策計画局『แผนบริหารจัดการโรงเรียนขนาดเล็ก（小規模学校の管理計画）』2019年発行、2020年6月資料提供。

(注6) 「Merge small schools, urges World Bank

- (小規模学校を統合、世界銀行が主張)
『THE NATION THAILAND 紙』2018年9月2日発行
<https://www.nationthailand.com/national/30353557>
(参照2020-4-29).
- (注7) 「Small schools to shut to 'solve' teacher shortage: Many to merge with larger institutions (教員不足解決を阻む小規模校、多くが大規模校と統合)」
『Bangkok Post 紙』2018年9月29日発行
<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/1548638/small-schools-to-shut-to-solve-teacher-shortage>
(参照2020-4-29).
- (注8) Buaraphan, K. Inrit, B. and Kochasila, W. “Current Policy and Practice Concerning Multigrade Teaching in Thailand.” *Kasetsart Journal of Social Sciences* 39(2018): 496-501.
- (注9) 堀内孜「タイ国における5年課程教員養成制度-制定経緯・概要・課題」『京都教育大学紀要』第114号(133頁-148頁), 2009年.
- (注10) 堀内孜「タイ国地域総合大学における現職教育大学院の整備状況と問題点-教育行政専攻大学院に対する実態調査を通じて-」『国際教育協力論集』第3巻第2号(173頁-182頁), 広島大学教育開発国際協力研究センター, 2000年.
- (注11) 修業年限5年から4年への移行については、下記の報道によっても示された。
「Automatic granting of teaching licenses to continue (継続される教員免許の自動的授与)」『THE NATION THAILAND 紙』2018年12月18日
<https://www.nationthailand.com/news/30360683>
(参照2020-4-29).
- (注12) 一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所『CLAIR REPORT No.476』一般財団法人自治体国際化協会, 2019年11月.
- (注13) タイ教育省基礎教育委員会(OBEC)政策計画局『คู่มือการดำเนินงานโรงเรียนดีใกล้บ้าน(แม่เหล็ก) (家の近くのよい学校)』2017年発行, 2020年7月資料提供.
- (注14) 大作勝「ワンクライカンウォン中・高等学校(タイ国フアヒン)における遠隔教育プロジェクトと教授メディア-特に衛星放送による外国語教育の授業について-」『教育メディア研究』第10巻1号(39頁-52頁)日本教育メディア学会, 2003年.
- (注15) โรงเรียนวัดบางคนทีใน บำรุง - คอนเทียร์ - ไน寺小学校 (สมุทรสงคราม แซมมัต - ซองคราม 県 บางคนที บำรุง - คอนเทียร์ 郡 บางคนที บำรุง - คอนเทียร์ 地区) B 校長先生、C 地区教育アドバイザー, 訪問日時: 2019年12月23日.
- (注16) 注15に同じ.
- (注17) タイ教育省基礎教育委員会(OBEC)政策計画局『การบริหารจัดการโรงเรียนขนาดเล็ก (小規模学校の管理)』2020年2月5日資料提供.
- 【引用・参考文献】**
- ・タイ教育省基礎教育委員会(OBEC)政策計画局『การบริหารจัดการโรงเรียนขนาดเล็ก (小規模学校の管理)』2020年2月5日資料提供.
 - ・タイ教育省基礎教育委員会(OBEC)政策計画局『แผนบริหารจัดการโรงเรียนขนาดเล็ก (小規模学校の管理計画)』2019年発行, 2020年6月資料提供.
 - ・タイ教育省基礎教育委員会(OBEC)政策計画局『คู่มือการดำเนินงานโรงเรียนดีใกล้บ้าน(แม่เหล็ก) (家の近くのよい学校)』2017年発行, 2020年7月資料提供.
 - ・一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所『CLAIR REPORT No.476』一般財団法人自治体国際化協会, 2019年11月.
 - ・バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況2018/2019年版』バンコク日本人商工会議所, 2019年4月.
 - ・「Small schools to shut to 'solve' teacher shortage: Many to merge with larger institutions (教員不足解決を阻む小規模校、多くが大規模校と統合)」『Bangkok Post 紙』2018年9月29日発行
<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/1548638/small-schools-to-shut-to-solve-teacher-shortage>
(参照2020-4-29).
 - ・「Merge small schools, urges World Bank (小規模学校を統合、世界銀行が主張)」『THE NATION THAILAND 紙』2018年9月2日発行
<https://www.nationthailand.com/national/30353557>
(参照2020-4-29).
 - ・Buaraphan, K. Inrit, B. and Kochasila, W. “Current Policy and Practice Concerning Multigrade Teaching in Thailand.” *Kasetsart Journal of Social Sciences* 39(2018): 496-501.
 - ・堀内孜「タイ国における5年課程教員養成制度-制定経緯・概要・課題」『京都教育大学紀要』第114号(133頁-148頁), 2009年.
 - ・大作勝「ワンクライカンウォン中・高等学校(タイ国フアヒン)における遠隔教育プロジェクトと教授メディア-特に衛星放送による外国語教育の授業について-」『教育メディア研究』第10巻1号(39頁-52頁)日本教育メディア学会, 2003年.
 - ・堀内孜「タイ国地域総合大学における現職教育大学院の整備状況と問題点-教育行政専攻大学院に対する実態調査を通じて-」『国際教育協力論集』第3巻第2号(173頁-182頁), 広島大学教育開発国際協力研究センター, 2000年.
 - ・日本教育大学協会編『世界の教員養成I-アジア編-』学文社, 2005年.
 - ・興津妙子・川口純編『教員政策と国際協力-未来を拓く教育をすべての子どもに-』明石書店, 2018年.

筆者らが視察した2019年8月、2019年12月にもDLTVを活用した授業をみることができた。その中では、バンコク中心部から1時間程度の距離にある複式学校においてもDLTV学習による授業を実践していた(写真1)(写真2)(写真3)。

訪問日：2019年12月23日

バーン・コンティー・ナイ寺小学校

(サムット・ソクラーム県バーン・コンティー郡バーン・コンティー地区)



【写真1：タイの小学校中学年における複式学級のDLTVを活用した学年別指導の様子，左側に4年生6人，右側に3年生2人】



【写真2：タイの小学校高学年における複式学級のDLTVを活用した間接指導の様子，6年生3人】



【写真3：タイの小学校高学年における複式学級のDLTVを活用した学年別指導の様子，5年生1人】

ABSTRACT

Ingenious Management of Small Schools and Enrichment of Distance Education in Thailand:

Lessons from the Policies for Upgrading Educational Environment in Downsizing Schools

Ayumi KAWAMAE, Hokkaido University of Education
Takehiro ONO, Part-time Lecturer, Hokkaido University of Education

This study indicates applicable viewpoints from distance education practices in the small schools of Thailand to contribute to upgrading the educational environment in downsizing schools due to declining birthrates and aging population in Japan. In the current educational situation under the Covid-19 pandemic in 2020, most of the schools in the world were shut down and shifted drastically to provide alternative learning environment and opportunities. Conventional distance education focuses on challenges of physical distance between teachers and learners; however, it needs to be shifted to ensure a safe and secure learning environment on a daily basis. By reviewing the Thai experiences including the national distance education project, this paper discusses applicable viewpoints to the Japanese challenges to the upgrading current educational environment and mentions for needs of a further study.

Keywords :

Distance Education in Thailand, Distance Learning Television (DLTV), Multigrade Class, Multigrade Teaching (MGT), Ingenious Management of Small Schools in Thailand